



4月以降の消費が堅調だ。内閣府の消費総合指数は4月は前月比プラス1・8%、日本銀行の表質消費活動指数(旅行収支調整済)は同1・9%。総務省の家計調査では、5月の表質消費支出が前月比5・5%のプラスど、いずれも前回の消費増税前の駆け込みが発生した2014年3月以来の伸びだ。今回も10月の消費増税をにらんだ駆け込みが始めているのだろうか。日銀が今月8日公表した「さくらレポート」には、消費増税を巡る企業などの声が紹介されている。そこには「納期の長い人気重種を中心に消費税率引き上げ前の駆け込み購入がみられ始めた」「冷蔵庫やテレビなどの高額商品では、増税を意識した前倒し購入がみられている」といった声がある。ただ全体を通して見ると、「駆け込み需要は現時点ではみられて

今回の「駆け込み」は

「消費増税を意図した駆け込み需要は限定的」といった声が多く、今後についても「前回と比べて税率の引き上げ幅が小さいことなどから、増税前後の需要の振幅はそれほど大きくならないとみている」「政府の各種政策もあるので、増税前後で需要の大幅な振幅は発生しない」といった冷静な見方が目立つ。あまり知られていないが、政府は昨年11月、「消費税率の引き上げに伴う価格設定について」というガイドラインを示し、企業に対して消費増税分の価格転嫁を柔軟に行うよう促している。これを受け、今回の消費増税では、前回や前々回のような物価の跳ね上がりは起きない可能性が高い。4月以降の堅調な消費に駆け込みがいくぶん含まれているとしても、増税前後の消費の振れ自体は、過去2回の増税に比べてかなり小さなものになるのではない。(頭伸)

この欄は、第一線で活躍している経済人、学者ら社外筆者が執筆しています。